



平成23年 1月5日発行

発行者

社団法人 新潟県植物防疫協会

〒951-8133

新潟市中央区川岸町三丁目21番地3

☎ 025 (233) 2839

FAX 025 (233) 8018

平成22農薬年度 水稻農薬出荷実績

平成22農薬年度（H.21.10～H.22.9）の本会の出荷実績をもとに防除面積を算出しました。

箱処理剤も含めた本年度水稻の延べ防除面積は211,455haであり、21年度対比107%と増加しました。

コシヒカリBL導入後、水稻の延べ防除面積は減少を続け、20年度で最小となりましたが、21年度、22年度と2年続けて増加しています。その結果、22年度延べ防除面積は20年度対比では112%となりました。

これは、病害の防除面積が増加傾向にあることが要因となっています。

1. 用途別の出荷実績

① いもち病薬剤の推移

本年度のいもち病防除面積は63,080haで、前年比104%でした。コシヒカリBL導入後、20年度で最小となりましたが、21年度の早生品種でのいもち病多発生を受け、増加傾向にあります。

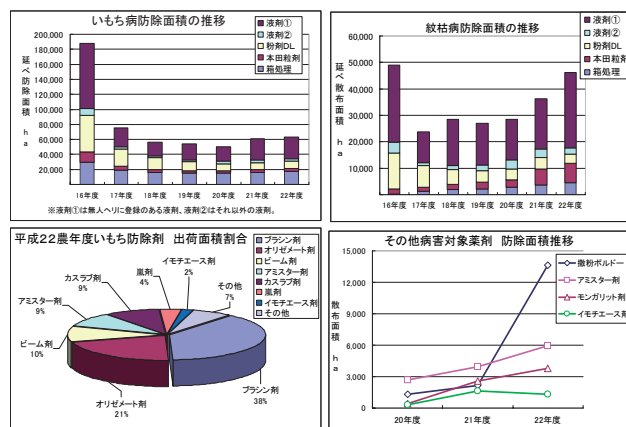
薬剤別にみると、「カスラブ剤」が農薬登録の使用時期変更に伴い、大きく減少。「ブラシン剤」、「オリゼメート剤（Dr.オリゼ含む）」「ビーム剤」の占める割合が大きくなっています。

また、一剤でいもち病に加え、紋枯病やその他の病害にも登録を持つ「アミスター剤」、「嵐剤」、「イモチエース剤」も増加してきています。

② 紋枯病薬剤の推移

本年度の紋枯病防除面積は46,220haで、前年比128%でした。防除面積は16年から減少し、横ばい傾向にありましたが、いもち病と同じく21年度から防除面積が増加しており、その増加率も大きくなっています。

この要因として、新たに共同防除で紋枯病薬剤を加える地域があったこと、いもち病と同時防除できる剤の選択（「嵐剤」等）や後述する「その他病害」対策として、紋枯病にも登録のある薬剤が使用されていることがあげられます。



《主 な 内 容》

平成22農薬年度 水稻農薬出荷実績……………	1
「図鑑」に載っていない害虫（Ⅵ）……………	2
「水稻の種子消毒について」……………	3
農薬販売にあたっての留意事項等について……………	4
「農薬実証は成績の概要について」……………	5
水稻の無人ヘリコプターによる……………	
共同防除の安全対策について……………	6



左：サルハムシ類成虫 右：ブドウオオトリバ蛾
（2面に関連記事）

③ その他病害

近年問題となっている墨黒穂病、ごま葉枯病、稲こうじ病等の多発生を受け、これらの病害を対象にした防除も増えています。例として、いもち病・紋枯病の他にごま葉枯病、墨黒穂病に登録のある「イモチエース剤」や、紋枯病の他に稲こうじ病、墨黒穂病に登録のある「モンガリット剤」があげられます。（前述のいもち病・紋枯病の防除面積に含まれています。）

また、21年度に多発生した稲こうじ病対策として、「撒粉ボルドー粉剤DL」の増加が顕著となっています。銅剤で成分カウントに含まれない点が、減農薬栽培等で有用と判断されたためと思われます。（撒粉ボルドー粉剤DLは前述の延べ防除面積には含まれていません。）

2. 剤型別の出荷実績

防除面積を剤型別に比較すると、液剤は110,503haで前年比112%、箱処理剤は49,161haで前年比102%、粉剤は29,119haで前年比110%、と増加しました。それに対し、粒剤は22,672haで前年比95%と減少しています。

液剤の増加は、共同防除場面で紋枯病薬剤が追加されたこと、粉剤の増加は、地域的に一部病害虫の緊急防除が行われたことが要因と考えられます。

3. 今後の防除の動向

近年、今まで問題視されていなかった病害の発生も多く見られるようになりました。それに対し、一剤で複数の病害に登録をもつ農薬が登場してきています。また、成分カウントに含まれない農薬の使用も増加傾向にあります。

これらの農薬は、減農薬栽培等においても非常に有用であると考えられます。それぞれの地域で、発生予察等にもとづき、適切に防除を実施する際にこれらの農薬をうまく活用していくことが必要であると思われます。

（全農新潟県本部 肥料農薬総合課 川崎 祐也）

「図鑑」に載っていない害虫（Ⅵ）

「原色図鑑 新潟県の農作物病虫害」を少しずつ補足

近年、虫の診断依頼は画像送信によるものが増加している。しかし問い合わせの内容は、以前と比較して「虫の名前」に集中し、付随する生態や防除法についての質問は減っている。インターネットの検索サイトにより、それらの情報は簡易に入手できるようになったためであろう。しかし、この検索機能も名前がわからないと利用できない。「名前がわかる」ことはこれまで以上に重要になっている。

本シリーズは本誌第89、90、91、107、119号に連載してきたが、もう少し続けることも意味がありそうである。今回は果樹害虫を中心に紹介する。

1 サルハムシ類

成虫（表紙写真左）がブドウに飛来して葉、新梢等を食害して傷をつける。新梢被害部周囲は赤く変色する。

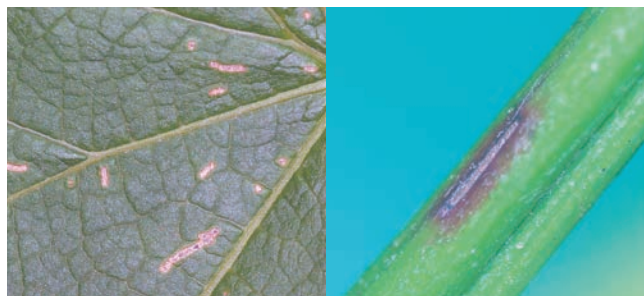


写真1 サルハムシ類の被害 葉（左）、新梢（右）

2 フタモンマダラメイガ

別名クロフタモンマダラメイガ。老熟幼虫は体長13mm前後で、カキ、ナシ等の樹幹を食害し、被害を受けた樹はやがて枯死する。



写真2 フタモンマダラメイガ幼虫（左）、成虫（右）

3 ブドウオオトリバ

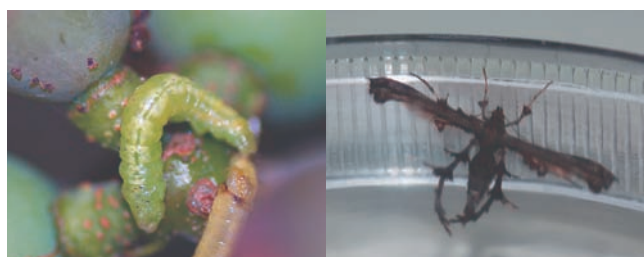


写真3 ブドウオオトリバ 幼虫（左）、成虫（右）

老熟幼虫の体長は20mm。幼虫がブドウの果実に食入し食入口から糞を排出する。蛹は表紙写真右参照。

4 クビアカスカシバ



写真4 クビアカスカシバ 成虫（左）、被害（右）

幼虫がブドウの枝幹に食入しバンド状に食害し、枯死させる。成虫はスズメバチに擬態している。近年県内侵入確認。

5 クワゴマダラヒトリ

老熟幼虫は体長50mm程度。年1回発生。幼虫は各種果樹、野菜の葉を食害する。



写真5 クワゴマダラヒトリ幼虫 中齢（左）、老齢（右）
（農業総合研究所園芸研究センター 中野 潔）

植防一口メモ

「天敵資材を用いたいちごの害虫防除」

新潟農業普及指導センター管内では、総合的病虫害雑草管理（IPM）の一環として、カブリダニや寄生蜂などの天敵農薬を用いた、いちごの害虫防除に取り組んでいます。

管内で使用されている天敵農薬の中で、特に成果を上げているのはチリカブリダニ（ハダニ類防除）です。この天敵農薬を発生初期から放飼することで、栽培の全期間を通してハダニ類の発生が低密度に抑えられることが確認されています。

天敵農薬には①一般の殺虫剤よりも高価である、②放飼のタイミングが難しく害虫密度が高まった場合に防除効果が低い等の欠点があります。しかしうまく活用すれば①化学合成農薬の使用回数の低減、②薬剤散布にかかる作業負担の軽減等の効果があり、環境保全型農業を推進する上でも期待される技術です。

当普及センターでは、今後もより効果的な防除体系の確立を目指して、関係機関との連携により調査を継続する予定です。

（新潟農業普及指導センター 波多栄子）

「水稻の種子消毒について」 ～化学合成農薬を使わない種子消毒方法～

1 はじめに

水稻は、種子の温湯消毒技術の普及や生物農薬による種子消毒剤の登場によって、以前と比べ化学合成農薬の使用を減らすことが容易になりました。しかし、温湯消毒については化学合成農薬による種子消毒と比べると全般的に効果が劣り、特に褐条病に対する効果は著しく劣ります。また、処理温度や時間が正確でないと効果不良や発芽障害を起こしやすいなど完全に種子消毒剤の代替となりうる防除法ではないということに注意しなければいけません。

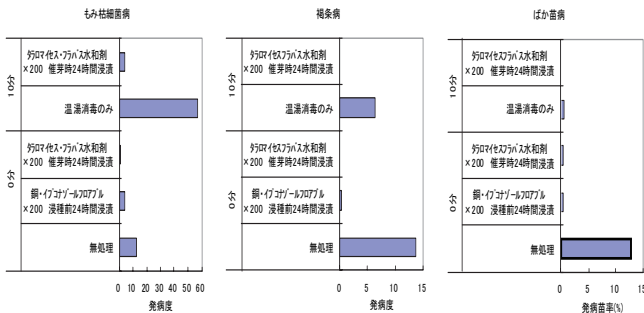
本稿では、種子消毒の意義を紹介するとともに、化学合成農薬を使わない場合の効果の高い種子消毒方法について紹介します。

2 種子消毒の重要性

種子消毒はいもち病、ばか苗病、褐条病、もみ枯細菌病などの種子伝染性病害に対し必要不可欠な防除方法です。育苗時にこれらの病害が発生すると、苗が植付不能になったり、本田発病につながるため、非常に大きな経済的被害が生じます。加えて、減農薬栽培等で本田での防除回数が制限されている場合は、適切な種子消毒を実施して絶対に病原菌を本田に持ち込ませないことが求められます。

3 温湯消毒と生物農薬による種子消毒の効果

作物研究センターでおこなった、各種病害に対する種子消毒方法の比較試験結果を図1に示しました。



※タロマイセス・フラバス水和剤は商品名「タプロック水和剤」、銅-イコナール7077は商品名「テラード7077」を指す

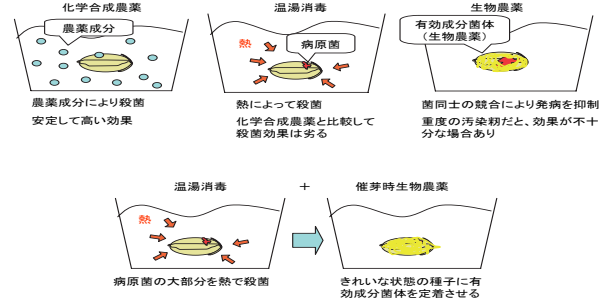
図1 温湯消毒(60℃)にタロマイセス・フラバス水和剤を組合せた防除効果

60℃・10分間の温湯消毒のみだと、もみ枯細菌病、褐条病では他の処理と比較して効果が劣り、ばか苗病についても完全には防除できません。一方で、60℃・10分間の温湯消毒と生物農薬であるタロマイセス・フラバス水和剤の催芽時24時間浸漬処理を組み合わせることで褐条病とばか苗病に対し、非常に高い防除効果が得られました。

この試験ではいもち病に対する効果は調査しておりませんが、他の公立研究機関で公表された成績によると60℃・10分間の温湯消毒とタロマイセス・フラバス水和剤の催芽時24時間浸漬処理を組み合わせることで、いもち病に対しても化学合成農薬とほぼ同等の防除効果が期待できると報告されています。

4 化学合成農薬を使わないときは「温湯消毒+催芽時タプロック」で！

なぜ温湯消毒と催芽時の生物農薬を組み合わせることで高い防除効果が期待できるのでしょうか？イラストをご覧ください。



このように、温湯消毒は『化学合成農薬と比べると全般的に殺菌効果が劣る』、生物農薬は直接的な殺菌力を持たないため『重度の汚染種子では効果が不十分』という弱点を持っています。従って、化学合成農薬を使わずに種子消毒する場合には、温湯消毒あるいは生物農薬の単独処理ではなく、両方を組み合わせお互いの弱点を補う必要があります。また、温湯消毒や生物農薬による種子消毒で安定的に高い効果を発揮するためには、作業時の水温や処理時間を厳守することも強く求められます。

5 最後に

これまで種子消毒を温湯消毒のみで行っていた場合、新たに生物農薬の種子消毒剤を使用すると生産コストが増えますが、万が一育苗時に病害が発生した場合の経済的被害を考えれば効果の高い方法で確実に種子消毒を行うことが重要です。

(作物研究センター栽培科 岩田 大介)

「新潟県の米」

皆様もご存知の通り、新潟県内の22年産米の出来については、今までにない最悪の年になってしまいました。農家の皆さんの声を聞くと、どの方からも「等級はほとんど2等米、収量も10a当り1俵から1俵半落ち、また追い討ちをかけるように米価は過去最低の価格で、いくら戸別所得補償があるからと言っても、とてもカバー出来るものではないし、今後どうしたら良いか」との言葉しか返ってきません。

確かにこの夏の異常高温の影響といってしまうかもしれませんが、本当にそれだけだったのでしょうか。新潟県としてもこの原因を明らかにし、今後の対策のために検討が行われています。また、これ以上の気象条件下で米づくりを行うことが必ずあると思います。生産者の皆様、そして我々農業に係る者全員で叡智を出し合って、新潟県の米づくりのために頑張っていきたいと思っています。

(株式会社富山 阿部 政昭)

農薬販売にあたっての留意事項等について

県では、農薬の適正販売を徹底するため、病虫害防除所が、農薬販売店を対象に、農薬取締法等（以下、「法等」という。）に基づく立入検査を実施しています。今回は、平成21年度の立入検査結果の概要と平成22年度の計画について報告するとともに、農薬販売にあたっての留意事項等をまとめましたので、今後の農薬販売にあたっては、これらの点に十分注意してください。

1 平成21年度立入検査結果の概要と販売にあたっての留意事項等

(1) 立入検査の概要等

平成21年度末現在の農薬の販売店数は1,483あり、そのうち188の販売店に対し立入検査を実施しました。立入検査の結果、法等に違反した、あるいは指導された主な項目・内容別の数は、下表のとおりとなっています。

「届出内容」とは、販売店の名称や代表者が変更されたにもかかわらず、届け出されていなかったものです。また、届出違反・指導、「保管管理」については、農薬以外の物品との区分陳列や在庫管理の不徹底等の指導、「帳簿管理」については、帳簿の備え付けや記載内容の不備等の違反・指導でした。

【違反・指導件数】

	届出内容	保管管理	帳簿管理
違反件数	2	14	38

※重複して違反（指導）した販売者（店舗）もあり

(2) 農薬販売にあたっての留意事項等

ア 届出内容

農薬を販売するにあたっては、県に届け出る必要がありますが、その届出の内容に変更が生じた場合は、「変更届」の提出が必要となります。

なお、届出様式や記載例・留意事項等は、病虫害防除所のホームページ（www.pref.niigata.lg.jp/bojo）に掲載されていますので、活用してください。また、変更届出が必要な項目・内容等については、適宜、病虫害防除所に照会願います。

イ 帳簿管理

農薬販売に係る帳簿の備え付けが、法等で義務づけられています。帳簿がない場合や、仕入・販売数量等の記載内容に不備がある場合は、法等に違反することになります。また、普通物の農薬については3年間、毒劇物の農薬については5年間の帳簿保存義務もあるので注意が必要です。

なお、「シマジン」等の水質汚濁性農薬に指定されている農薬については、販売先を特定できるよう記載しておく必要があります。

ウ 保管管理

上記のとおり、法等では、農薬販売店は農薬販売に係る帳簿を備え付け、仕入・販売数量等を適切に管理する義務があります。また、農薬を適切に保管管理するように、国から指導がなされています。

しかし、帳簿上の在庫数量と実在庫数量の不一致や、他物品との区分陳列等が不適切な事例が見受けられます。定期的に棚卸しを行い、農薬の在庫数量等を確認するとともに、農耕地で使用できない除草剤や衛生害虫駆除剤等、農薬と紛らわしい物品とが混同しないよう、区分して陳列する必要があります。

2 平成22年度立入検査計画

今年度については、近年立入検査を行っていない販売店を中心に、約180の販売店を立入検査する予定です。立入検査の項目・内容等については、農薬取締法や県の実施要領等に基づきますが、とくに前年度に問題・課題となった項目・内容等については、重点的に検査・指導等を行うこととしています。

農薬販売にあたっては、農薬取締法に基づき適切な農薬の販売・保管管理の徹底を図るとともに、農薬管理指導士の認定や各種研修会の参加等により、農薬販売に係る知識等の向上に努めるようお願いします。

（新潟県病虫害防除所 西土 恒二）

農薬実証ほ成績の概要について

平成22年度は、殺菌・殺虫剤33剤、植物成長調整剤1剤、除草剤23剤の合計57剤を、延べ86か所で実証し、普及性を評価した。

1 評価の概要

実証の結果、1ヶ所以上で普及性が高い、または、普及性があると評価された薬剤は、以下の表のとおりである（花きでは上記評価の剤は無い）。

表1 普通作物殺菌殺虫剤

薬 剤 名	作物名	病 害 虫 名
デジタルメガフレア箱粒剤	水稻	いもち病、カメムシ類
ホクコー撒粉ボルドー粉剤DL	〃	稲こうじ病
Zボルドー粉剤DL	〃	稲こうじ病
ホクコーフェルテラ箱粒剤	〃	初期害虫
Dr. オリゼフェルテラ箱粒剤	〃	初期害虫
ファーストオリゼプリンス粒剤6	〃	いもち病、初期害虫、ニカメイチュウ
ワンリード箱粒剤08	〃	初期害虫
ホクコーイモチエース粒剤	〃	墨黒穂病
イモチエースクラブ粒剤	〃	いもち病、穂枯れ、カメムシ類
オリブライト250G	〃	紋枯病、穂枯れ
トレボン乳剤	大豆	ウコンノメイガ

表2 普通作物除草剤

薬 剤 名	作物名	病 害 虫 名
ゴウワン1kg粒剤	水稻	直は用一発剤
ワイドアタックSC	〃	直は用中後期剤
サンシャインジャンボ	〃	移植用一発剤
サンシャインフロアブル	〃	移植用一発剤
サンシャイン1kg粒剤	〃	移植用一発剤
イッポンDジャンボ	〃	移植用一発剤
フルチャーJ1kg粒剤	〃	移植用一発剤
プラスワンLフロアブル	〃	移植用一発剤
プラスワンLジャンボ	〃	移植用一発剤
クサトリDX1kg粒剤	〃	移植用一発剤
イノーパDX1kg粒剤	〃	移植用一発剤
忍1kg粒剤	〃	移植用一発剤
サンバード粒剤	〃	直は用初期剤
ボディーガードフロアブル	〃	移植用一発剤
ボッシブルジャンボ	〃	移植用一発剤
ボッシブル1kg粒剤	〃	移植用一発剤
エーワン1kg粒剤	〃	移植用一発剤
エーワンフロアブル	〃	移植用一発剤
エーワンジャンボ	〃	移植用一発剤
ナイスミドル1kg粒剤	〃	移植用中期剤
ラクサー乳剤	大豆	播種後土壌処理剤

表3 野 菜

薬 剤 名	作物名	病 害 虫 名
シグナムWDG	すいか	炭疽病、つる枯病
アフェットフロアブル	メロン	つる枯病、うどんこ病
ブレバソフロアブル	キャベツ	コナガ
ネマキック粒剤	きゅうり	ネコブセンチュウ
シグナムWDG	にんじん	黒葉枯病
アフェットフロアブル	キャベツ	菌核病
レーバフロアブル	ねぎ	べと病
フェニックス顆粒水和剤	トマト	オオタバコガ、ハスモンヨトウ
ウララDF	トマト	コナジラミ類
ネマキック粒剤	トマト	ネコブセンチュウ
フェニックス顆粒水和剤	きゅうり	ウリノメイガ
ジュリボフロアブル	キャベツ	アブラムシ類
ウララDF	ねぎ	ネギアザミウマ

表4 果 樹

薬 剤 名	作物名	病 害 虫 名
レーバフロアブル	ぶどう	べと病
スターナ水和剤	もも	せん孔細菌病
サムコフロアブル10	もも	モモハモグリガ
サムコフロアブル10	日本なし	シンクイムシ類
スタークル顆粒水溶剤	かき	コナカイガラムシ類
スターマイトフロアブル	おうとう	ハダニ類
ヒオモン水溶剤	西洋なし	収穫前落果防止

2 担当専門技術指導担当のコメント

(1) 普通作殺菌殺虫剤

水稻については昨年度問題となった病害虫を中心に本田散布剤の効果が確認された。また、播種時施用可能な箱施用剤や、本田防除の省略を目的とする箱施用剤などの効果が確認され、省力的な方法として期待される。大豆では発生地域が拡大しているウコンノメイガに対する防除効果が確認され、防除体系を組み立てる上で有益な情報が得られた。

(2) 普通作除草剤

水稻では、SU抵抗性雑草やオモダカに有効な一発剤或いは中期剤の効果が確認された。また、近年、安全・安心を求める消費者視点にたつて、化学合成農薬を減らす取組が拡大する中で、生産現場からの期待が大きい2成分の一発剤の効果が確認された。但し、生育抑制などの薬害が生じるケースも見られたため、より安全な使用方法の検討と啓発が必要である。直播用では湛水直播用の初期剤、一発剤並びに中期剤の効果が確認された。大豆では播種後土壌処理剤の効果が確認された。

(3) 野 菜

近年の傾向として、①薬剤耐性への対応とした新規作用機作、②ポジティブリスト対策に向けた多作物への登録を特徴とする剤が増加してきている。そのため、同一薬剤が多くの場合で使用される場合が多く、地域内における使用頻度がこれまで以上に増加してくることが懸念される。新規剤においても薬剤耐性が早くから確認された報告も目立つようになってきているため、効果的な防除、効果の高い薬剤の確保において、1作物・1作型でのローテーションのみでなく、近隣地域一体となった地域防除体系をより一層考慮した防除技術を構築してゆく必要性が高まっている。

(4) 果 樹

特に問題となっている病害虫に対する、従来とは作用機作が異なる新規薬剤を中心に実証ほを設置し、有効な薬剤が実証できた。今後、これらの薬剤を含め、薬剤ローテーションの選択性が高まったことにより、強固な病害虫発生防止効果が期待できる。

また、植調剤（落果防止剤）についても1剤の実証を実施し、生産上での有効性が確認できた。

(5) 花 き

花きに対する適用農薬が少ない中で、花き類全般に適用のある農薬は生産場面において非常に重要であるが、各作物に対する防除効果や薬害の発生についての情報は少ない。今後も現地での実証事例を収集していくことが重要である。

（経営普及課 堀 武志）

水稲の無人ヘリコプターによる共同防除の安全対策について

【共同防除の現状】

NOSAI魚沼は、平成11年4月に2組合2広域事務組合が合併、現在では5市2町で事業を展開しています。

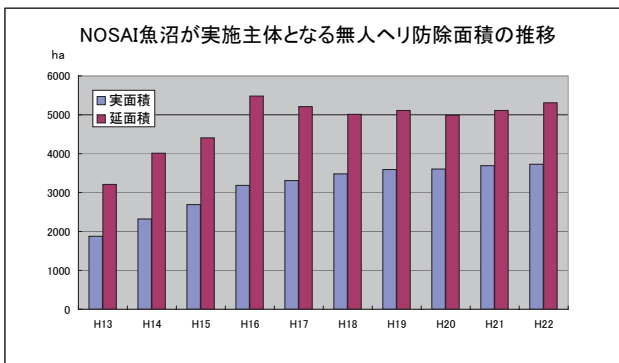
この間、水稲病害虫共同防除の体系も大きく変わり、平成17年度コシヒカリBLの一斉導入によって近年の共同防除回数は平均1.3回と減少しています。魚沼地域の代表的な病害虫は、何と言っても「いもち病」です。常発地域であり、いもち病による被害は農家経営に大きな影響を及ぼしてきました。

従来、その対策としてほとんどの地区で一斉防除を重要と考え、共同防除が実施されてきました。しかしながら、防除作業員の高齢化や兼業農家の増加、大区画圃場整備により、既存の体制維持が困難となり防除班の数は減少をたどります。

共同防除の手段としては、背動散による一斉防除や、大型ダスター・スプレーやと、一部地域で有人ヘリコプターによる航空防除が実施されてきました。しかし、近年、農薬取締法の改正や環境保全型農業の推進により、防除方法が見直され、有人ヘリコプターによる航空防除は、平成11年を最後にその補完的役割であった無人ヘリコプターによる共同防除へ全面移行となりました。また、その他共同防除実施地域でもほとんどが無人ヘリコプター防除体制へ移行されています。

現在、NOSAI魚沼では組合所有の無人ヘリコプター11機（リース機含む）、委託業者5社7機の18機と組合所属オペレーター66名の協力により、水稲の無人ヘリ共同防除を実施しています。

平成22年度においては、昨年各地区で大発生した稲こじ病に対しての不安により、防除時期、使用薬剤、防除回数を見直した地区もあり、7月16日から8月22日の間、実防除日数36日、延機体数294機で5,309haの無人ヘリ共同防除を実施しました。平均防除回数は1.42回となっています。



【無人ヘリコプター防除の安全対策】

無人ヘリコプター防除を実施していく上で重要となってくるのが、安全対策です。事故の発生は病害虫防除に対する信頼を損なう恐れがあります。

NOSAI魚沼では、6月上旬から防除直前まで小千谷、

南魚沼、中魚沼の3地区で毎週1回の練習会を開催し、オペレーターの技術向上と合図マンとの連携の強化を図り、安全運航の強化に努めています。



また、散布にあたっては事前に防除地区の現地確認を実施し、散布図面に危険箇所を記入し、電柱の支線や除外圃場などには標識旗を設置しています。除外圃場や他作物などドリフトによる農薬飛散の危険がある圃場などについては、各防除班により補正散布が実施されます。

今年度、魚沼産業用無人ヘリコプターオペレーター協議会では、「無人ヘリ防除安全標語」を募集し、応募された中から3作品を優秀標語とし標語マグネットを作成しました。標語は移動用の車両等に貼り付けオペレーターの安全フライト意識の向上に努めました。



優秀標語

「エンジンを

切るときまでが フライト中」

「危険箇所 見つける技も 腕の内」

「飛ぶ前に 一息ついて 周り見て

基本を守って確かな散布」

本年度NOSAI魚沼では、無人ヘリ事故の発生はありませんでしたが、次年度以降も事故防止対策を徹底し、安心・安全な防除を実施していきたいと思います。

(NOSAI魚沼 清水 学)

編集後記

○ 異常とも言える猛暑の夏、作物の生育のみならず病害虫の発生活動にも影響を及ぼし、各種の農業関連の試験においても様々な支障を来した平成22年となりました。

水稲では、異常高温による品質低下の要因分析を踏まえた対策が進められることとなり、併せて各地域で各作物の病害虫防除計画が具体的に検討されることと思います。

○ 2年目となる戸別所得補償制度、TPP問題、米需要の減少に伴う生産目標数量の減少など課題が山積しています。しかし、安心・安全な農産物を生産し、消費者に安定して供給することは、経営の基本であり、このための最低限必要な防除について地域ぐるみで、また、圃場条件毎に病害虫の発生状況を再点検し、的確な防除を実施していくことが重要と考えます。

お知らせ：23年度版の病害虫雑草防除指針について、1月中旬を目処に関係団体等の皆様に購入希望をお聞きすることとしています。

(事務局)